



# 全日電工連

今月の主な紙面

- 通常総会関連 ..... 1～8面
- 定期講習会場一覧表 ..... 9面
- 青年部活動報告 ..... 12面

<http://www.znd.or.jp/>

全日本電気工業工業組合連合会

〒105-0014

東京都港区芝2-9-11

全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861

FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp



新年度の事業計画などを承認（円内は米沢会長）

## 米沢寛会長が再任

## 通常総会 時代の変化の先頭に立つ 意思を持ち自ら行動する

全日電工連の第94回通常総会が6月29日に都内のホテルで開催された。平成28年度事業報告および平成29年度事業計画案、任期満了に伴う役員選任などの議案審議を行い、すべて満場一致で承認された。任期満了に伴う役員選任では、米沢寛会長（石川）が再任。時代の変化に柔軟に対応する強い意思を持ち頑張る組合員をさらに支援していくため、『お客様目線で進取の業界』を目指し、時代の変化の先頭に立つ意思を持ち自ら行動する方針を掲げた。

総会に先立ち、第46回

永年勤続表彰、第8回オ

トリース促進キャンペー

ン表彰、第4回第三者

損害賠償制度優良工組表

彰が行われ、それぞれの

代表者に表彰状が贈られ

た。

その後、議長に橋詰源

治理事と二祥雅理事の両

氏が選出され、議案審議

へと移った。

平成29年度事業計画で

は、意識改革と同時に自

らが行動を起こすことが

重要であり、お客様の要

望に応える電気設備工事

などを総合した業態や専

門特化した業態で変化の

先頭に立ち、提案・施工

の出来る「信頼される街

の電気ドクター」を目指

していく考えだ。

ポスト2020年を見

据え、正しい市場作りを

念頭に、今後の経営形

態・営業形態や働き方改

革に沿った雇用環境等を

基本的に見直すことも

に、電気系関係からの入

職者に加え、非電気系職

種・学校等からの入職者

の人材確保・人材育成事

業の策定を急ぐ方針だ。

あわせて、新規事業及

び近未来ビジョン・青年

部提言書の優先度の高い

事業を新興し、課題解決

に努めながら、各工組の

収支面・社会貢献等模範

**MITSUBISHI ELECTRIC**  
Changes for the Better

屋外用照明  
**LED投光器**  
【電源一体型】

空間用途に  
合わせて選べる  
ラインアップ。

三菱電機照明株式会社  
[www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/](http://www.MitsubishiElectric.co.jp/group/ml/)

となる事業の水平展開に

向けた周知広報を行って

いく。

今年度の組織体制とし

て、総務・財政委員会、

技術・認証委員会、事業

推進委員会、技能競技委

員会の4委員会に加えて

ビジョン具現化チームを

新設。

再任のあいさつで米沢

会長は、「第四次産業革

命は、すさまじいスピー

ドで社会環境を変えてい

き、新たな価値や仕事を

生み出す。そのなかでも

クリーンエネルギーであ

る電気を中心とする。電

気工事は全てを網羅する

ことを念頭に、社会の役

に立つ企業、業界を目指

していく」考えを述べた

（新役員、表彰関連の詳

細は2～5面に掲載）。

全議案の承認後

は、11月に開催される

第32回電気工業業全国

大会の開催概要、第3

回優良事業工組表彰制

度の応募要綱などにつ

いて報告が行われた。



議長を務めた一理事（左）と橋詰理事

## 愛知県 おくに自慢

米国での試験飛行がスタートしたMRJ、水素社会実現に向け動き出した燃料電池車MIRA、日本では32年振りとなる2026年アジア競技大会、急ピッチで工事が進む2027年リニア開業など、ものづくり王国愛知は今注目を受け元気にです。

私たち愛知県工組は、この元気を電気工業業界にも、この思いで、特に地域にある各組織との繋がりを大切に活動しております。その一例として、鈴木淳司衆議院議員をはじめ、官公庁、中部電力、関係団体、製・販の皆様が一堂に会した恒例の新年互例会での情報交換や電気使用安全月間などの取り組みを行っております。

私たちの住む愛知県は、尾張・三河に分かれており、尾張の生まれの「織田信長」、尾張中村の「豊臣秀吉」、三河岡崎の城主松平広忠の子の「徳川家康」と、日本の歴史を作った三英傑でも有名です。

信長公の時代から、「茶の湯」と深く関わり、信長の弟、織田有楽が建てた「如庵」は現在犬山市にあり国宝茶室であります。茶の湯といえば、抹茶ですが西尾市は、抹茶生産量が全国一位で、お茶をたしなむ方も多いようです。

また、家康公誕生の岡崎城から西へ八丁の距離にあった味噌蔵で作られた豆味噌が八丁味噌ですが、愛知県で味噌と言えば八丁味噌をいいます。この味噌は、大豆・塩・水のみで米を使用せずに大豆に麴を付けて作り、熟成するのに1年から3年ほど要しますが、見た目より塩分が少なく、「味噌煮込みうどん」はもとより、いろんなものに味噌を掛けたりして食しております。

味噌カツ、味噌おでん、どて煮など。また、「ひつまぶし」も有名ですが、「あんかけスパゲッティ」、「台湾ラーメン（台湾にはありませんが）」、「小倉トースト」といった独特なグルメがたくさんあります。



味噌煮込みうどん

東京にもこれらのお店が進出しているようですが、やはり地元で味わっていただくのが一番だと思います。本場の名古屋めしを食べにお越し下さい。

**Panasonic**

現場の声にとことん向き合う。

一体型LEDベースライト **iDシリーズ**

施工性から、安全性、デザインまで。

ますます広がるラインアップで、ご要望にきめ細かく応えます。

「調光器具にリニューアルすると、信号線工事が手間なんだよ。」

「イット、ロ、シ、ハッ、少ないな。」

おまかせください。信号線工事不要の器具を開発しました。

ご用意しています。工場用から学校用、病院用まで。



Panasonic LED



# 米沢会長のもと新体制でスタート

全 日 電 工 連  
29 年 度 役 員

## 新たに沼尻氏が 副会長に就任

任期満了に伴う役員選任では、理事26名と監事3名が選任された(3面)。会長には米沢寛会長(石川)が再任。花元英彰副会長(福岡)、小林功副会長(新潟)、藤沢一三副会長(長野)が再任されたほか、新たに沼尻芳治氏(埼玉)が副会長に就任された。

### 会 長



米 沢 寛

北陸電気工事組合連合会 会長  
石川県電気工事工業組合 理事長  
米沢電気工事株式会社 代表取締役会長

### 副 会 長



小 林 功

東北七県電気工事組合連合会 理事長  
新潟県電気工事工業組合 理事長  
有限会社富士電気工事店 代表取締役



花 元 英 彰

全九州電気工事業協会 会長  
福岡県電気工事業工業組合 理事長  
有限会社みつる電気商会 代表取締役

### 相 談 役



前 村 隆 規

全中国電気工事組合連合会 相談役  
前村電気工事株式会社 代表取締役会長



尾 池 一 仁

北海道電気工事業工業組合 相談役  
双豊電気株式会社 取締役会長



沼 尻 芳 治

全関東電気工事協会 会長  
埼玉県電気工事工業組合 理事長  
株式会社沼尻電気工事 代表取締役会長



藤 沢 一 三

中部電気工事業組合連合会 会長  
長野県電気工事業工業組合 理事長  
高山電業株式会社 代表取締役

(敬称略)

## 国民年金の保険料を納めている方の 上乗せ公的個人年金

## 国 民 年 金 基 金

国民年金基金への 新規加入・増口 の決め手は……

60歳までの 掛金 65歳からの 確定年金

男性の約4分の1 女性では約半数が90歳まで生きる

○ 平均余命 例: 65歳の男性 19.5年 ⇒ 84.5歳  
○ 平均余命 例: 65歳の女性 24.3年 ⇒ 89.3歳

・ 65歳以上の高齢夫婦の無職世帯の家計は赤字で  
毎月約6万円が不足

年金の **ありがたみ** を  
年を とるにつれて **実感** ……

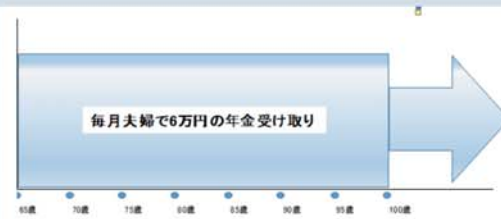


○ 終身年金で毎月の不足額を補う場合



40歳夫婦が国民年金基金に加入  
夫の月掛金 26,340円 65歳から年金支給(終身)  
妻の月掛金 30,750円 夫 3万円  
合計 57,090円 妻 3万円

老後のゆとり



※国民年金基金は、**全額が社会保険料控除**となり、税金が安くなります。  
57,090円 × 12ヶ月 × 20.21% = 138,454円  
(課税所得金額300万円の場合)  
20年間で、**2,769,080円**実質支払負担が軽減される。

○ 高齢夫婦無職世帯の家計収支 単位:円

| 項目    | 平均      | 65~69歳  | 70~74歳  | 75歳以上   |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 可処分所得 | 183,976 | 193,662 | 179,433 | 181,721 |
| 消費支出  | 245,139 | 275,872 | 248,122 | 227,266 |
| 収 支   | ▲61,162 | ▲82,209 | ▲68,688 | ▲45,545 |

注) 1円未満を四捨五入しているため、収支が可処分所得-消費支出と一致しない場合がある

出所:平成28年総務省家計調査より

お問合せは

全日本電気工事業国民年金基金

電話番号 03-5232-5730



理事

全日電工連

平成29年度役員

監事



嶋野 貞雄



吉村 保利



安田 耕一



堀口 繁



清原 三郎



向山 和義



浅川 誠吾



平野 喜嗣



小野寺 涼一



金丸 正幸



小谷野 一彦



杉本 繁機



植田 隆夫



村上 秀樹



植草 宏介



金城 稔



寺田 実三



橋詰 源治



野田 隆司



五十畑 正美



中島 啓介



鈴木 康二



後藤田 裕



青 博孝

新たに選任された理事は、各ブロックから1名ずつのほか、所属組合員数の比例加算、青年部代表、員外（学識経験者または事務局専任者）から選任された。

また、各委員会の委員長が会長から指名された（下表）。

※は新任（敬称略）

| 理 事  |     |          |        |                     |
|------|-----|----------|--------|---------------------|
| ブロック | 工組名 | 役 職      | 氏 名    | 職務分掌                |
| 北 陸  | 石 川 | 会 長      | 米沢 寛   |                     |
| 九 州  | 福 岡 | 副 会 長    | 花元 英彰  | 技術・認証担当<br>浴乾機構代表理事 |
| 東 北  | 新 潟 | 副 会 長    | 小林 功   | 技能競技担当              |
| 中 部  | 長 野 | 副 会 長    | 藤沢 一三  | 総務・財政担当<br>政治連盟幹事長  |
| 関 東  | 埼 玉 | 副 会 長    | 沼尻 芳治  | 事業推進担当<br>国年基金副理事長  |
| 九 州  | 宮 崎 | 総合政策会議議長 | 安田 耕一  | ビジョン具現化担当           |
| 四 国  | 高 知 | 理 事      | 吉村 保利  | 総務・財政委員長            |
| 関 東  | 千 葉 | 理 事      | 嶋野 貞雄  | 技術・認証委員長<br>(浴乾担当)  |
| 関 西  | 兵 庫 | 理 事      | 向山 和義  | 事業推進委員長             |
| 中 国  | 岡 山 | 理 事      | 清原 三郎※ | 技能競技委員長             |
| 関 西  | 兵 庫 | 理 事      | 堀口 繁※  | ビジョン具現化チーム<br>座長    |
| 北海道  | 北海道 | 理 事      | 小野寺涼一  |                     |
| 東 北  | 岩 手 | 理 事      | 平野 喜嗣  |                     |
| 東 北  | 福 島 | 理 事      | 浅川 誠吾※ |                     |
| 北 陸  | 富 山 | 理 事      | 杉本 繁機  |                     |
| 関 東  | 群 馬 | 理 事      | 小谷野一彦※ |                     |
| 関 東  | 山 梨 | 理 事      | 金丸 正幸  |                     |
| 関 東  | 千 葉 | 理 事      | 植草 宏介  |                     |
| 中 部  | 愛 知 | 理 事      | 村上 秀樹  |                     |
| 関 西  | 京 都 | 理 事      | 植田 隆夫※ |                     |
| 関 西  | 大 阪 | 理 事      | 橋詰 源治  |                     |
| 九 州  | 鹿児島 | 理 事      | 寺田 実三※ |                     |
| 九 州  | 沖 縄 | 理 事      | 金城 稔※  |                     |
| 青年部  | 鹿児島 | 理 事      | 中島 啓介※ |                     |
| 事務局  | 員 外 | 常任理事     | 五十畑正美  | 事務局長                |
| 事務局  | 員 外 | 常任理事     | 野田 隆司  |                     |

※は新任（敬称略）

| 監 事 |     |     |        |           |
|-----|-----|-----|--------|-----------|
| 関 東 | 神奈川 | 監 事 | 青 博孝※  |           |
| 四 国 | 徳 島 | 監 事 | 後藤田 裕※ |           |
|     | 員 外 | 監 事 | 鈴木 康二  | 公認会計士・税理士 |

(敬称略)

| 相 談 役 |     |     |       |  |
|-------|-----|-----|-------|--|
| 中 国   | 山 口 | 相談役 | 前村 隆規 |  |
| 北海道   | 北海道 | 相談役 | 尾池 一仁 |  |

TAKIGEN EV・PHV 充電器サポートパーツ シリーズ

EV・PHV 車の安心快適！カーライフ

タキゲンはあなたの工場です 試作品・特注品をスグ創ります — 協力開発のタキゲン —

CCIDを安定収納したいなら

CCIDホルダー

CCIDホルダー [C-1459]

充電コネクタの悪戯・盗難防止には

鍵付コネクタホルダー

ダイヤルロックタイプ [CP-458-D]

錠前タイプ [CP-458-C]

ガッツジョブ！

取付けカンタン

タキゲン 創業明治43年

www.takigen.co.jp

本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田1-24-4

東京店 ▶ 03-3492-2001



| ブロック会長・工業組合理事長 |         |         |         |
|----------------|---------|---------|---------|
| ブロック・工組        | 会長・理事長名 | ブロック・工組 | 会長・理事長名 |
| 北海道            | 小野寺涼一   | 関 西     | 向山 和義   |
| 東 北            | 小林 功    | 滋 賀     | 鹿野 敏夫   |
| 青 森            | 山子 則男   | 京 都     | 植田 隆夫   |
| 岩 手            | 平野 喜嗣   | 奈 良     | 福本 幸一   |
| 秋 田            | 千葉三四郎   | 大 阪     | 橋詰 源治   |
| 宮 城            | 道免 清豪   | 和歌山     | 狩谷 典男   |
| 山 形            | 佐藤日登志   | 兵 庫     | 向山 和義   |
| 福 島            | 浅川 誠吾   | 中 国     | 清原 三郎   |
| 新 潟            | 小林 功    | 岡 山     | 清原 三郎   |
| 北 陸            | 米沢 寛    | 広 島     | 淡路 孝志   |
| 富 山            | 杉本 繁機   | 鳥 取     | 小林 秀良   |
| 石 川            | 米沢 寛    | 島 根     | 赤沼 高男   |
| 福 井            | 前田 豊次   | 山 口     | 城 英明    |
| 関 東            | 沼尻 芳治   | 四 国     | 吉村 保利   |
| 茨 城            | 浅野 晃司   | 香 川     | 新名 淳一   |
| 栃 木            | 吉成 孝夫   | 愛 媛     | 越智 光孝   |
| 群 馬            | 小谷野一彦   | 徳 島     | 後藤田 裕   |
| 埼 玉            | 沼尻 芳治   | 高 知     | 吉村 保利   |
| 千 葉            | 嶋野 貞雄   | 九 州     | 花元 英彰   |
| 東 京            | 天野 春夫   | 福 岡     | 花元 英彰   |
| 神奈川            | 青 博孝    | 佐 賀     | 古賀 久志   |
| 山 梨            | 金丸 正幸   | 長 崎     | 春本弥寿雄   |
| 静岡(東)          | 堀水東志夫   | 熊 本     | 汐田 康博   |
| 中 部            | 藤沢 一三   | 大 分     | 岩本 邦男   |
| 静 岡            | 松田 良克   | 宮 崎     | 安田 耕一   |
| 愛 知            | 村上 秀樹   | 鹿児島     | 寺田 実三   |
| 長 野            | 藤沢 一三   | 沖 縄     | 金城 稔    |
| 岐 阜            | 森 輝廣    | ※赤字は新任  |         |
| 三 重            | 石原 和夫   |         |         |

今年度は、全国のブロック・工業組合でも任期満了に伴う役員改選が行われ、2ブロックと14工組で新会長と新理事長が選任された。

ブロックでは、全中国電気工事組合連合会会長に清原三郎氏(岡山)、四国電気工事組合連合会会長に吉村保利氏(高知)が選任された。

各工組では、北海道電気工事業工業組合理事長に小野寺涼一氏。

東北は、宮城県電気工事工業組合理事長に道免清豪氏、山形県電気工事工業組合理事長に佐藤日登志氏。

関東は、茨城県電気工事業工業組合理事長に浅野晃司氏、東京都電気工事工業組合理事長に天野春夫氏。

関西は、奈良県電気工事工業組合理事長に福本幸一氏。

中国は、広島県電気工事工業組合理事長に淡路孝志氏、鳥取県電気工事業工業組合理事長に小林秀良氏、島根県電気工事業工業組合理事長に赤沼高男氏、山口県電気工事業組合理事長に城英明氏。

四国は、香川県電気工事業工業組合理事長に新名淳一氏。

九州は、長崎県電気工事業工業組合理事長に春本弥寿雄氏、熊本県電気工事業工業組合理事長に汐田康博氏、大分県電気工事業工業組合理事長に岩本邦男氏が各々選任された。

よろしく  
お願いします

ブロック・工組  
任期満了による役員改選

◀新ブロック会長



四国 吉村 保利 会長



中国 清原 三郎 会長

▼新電工組理事長



山形県 佐藤 日登志 理事長



宮城県 道免 清豪 理事長



北海道 小野寺 涼一理事長



奈良県 福本 幸一 理事長



東京都 天野 春夫 理事長



茨城県 浅野 晃司 理事長



山口県 城 英明 理事長



島根県 赤沼 高男 理事長



鳥取県 小林 秀良 理事長



広島県 淡路 孝志 理事長



大分県 岩本 邦男 理事長



熊本県 汐田 康博 理事長



長崎県 春本 弥寿雄 理事長



香川県 新名 淳一 理事長

| 退任役員の方々  |     |       |       |
|----------|-----|-------|-------|
| ブロック     | 工組  | 氏名    | 退任時役職 |
| 中 国      | 山 口 | 前村 隆規 | 会長代行  |
| 東 北      | 宮 城 | 山野 國廣 | 相談役   |
| 東 北      | 山 形 | 會津圭一郎 | 理 事   |
| 関 東      | 東 京 | 井出 榮一 | 理 事   |
| 関 西      | 滋 賀 | 鹿野 敏夫 | 理 事   |
| 関 西      | 奈 良 | 尾上 剛二 | 理 事   |
| 中 国      | 鳥 取 | 寺地 善美 | 理 事   |
| 九 州      | 熊 本 | 一 祥雅  | 理 事   |
| 東 北      | 山 形 | 高橋 勝治 | 監 事   |
| 関 東      | 東 京 | 石川 精一 | 監 事   |
| 全国青年部協議会 |     |       |       |
| 関 東      | 千 葉 | 植草 宏介 | 会 長   |
| 関 西      | 和歌山 | 朝間 一議 | 副会長   |

全日電工連役員任期満了にともない、10氏が退任された。また、全日電工連全国青年部協議会の正副会長も任期満了にともない、2氏が退任された。

Panasonic

図面もカタログも、サッと検索。  
現場で事務所で、役立つアプリケーション。

無料

VAソリューションカタログ

スマホもPCもマルチデバイス対応

Vカタ 検索

A Better Life, A Better World

パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 マーケティング本部 商品営業統括部  
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 TEL.03-6218-1131 (代表)







職員の部・細井氏



役員部の・古賀氏

## 役員 36 名 職員 26 名 を 表 彰

全日電工連第94回通常総会の議案審議に先立って第46回永年勤続表彰が行われた。受賞者を代表して、役員の部は古賀久志氏（佐賀）、職員の部は細井雅彦氏（東京）に各々表彰状が手渡された。今回表彰されたのは、役員36名、職員26名で、表彰者氏名は下表のとおり。

## 第46回 永年勤続表彰

| 第46回永年勤続表彰（職員） |       |     |       | （敬称略） |  |
|----------------|-------|-----|-------|-------|--|
| 工組名            | 氏 名   | 工組名 | 氏 名   |       |  |
| 北海道            | 伊藤 商司 | 神奈川 | 土屋 秀剛 |       |  |
| 北海道            | 立花 綾保 | 京 都 | 五嶋 朗  |       |  |
| 北海道            | 塚本 真介 | 京 都 | 林 清恵  |       |  |
| 岩 手            | 戸来百合子 | 大 阪 | 田中 真弓 |       |  |
| 秋 田            | 佐藤美菜子 | 広 島 | 藤原 正和 |       |  |
| 山 形            | 池田 江美 | 山 口 | 三浦 靖子 |       |  |
| 福 島            | 森尾美奈子 | 徳 島 | 湯浅都喜代 |       |  |
| 新 潟            | 小林 満男 | 佐 賀 | 久部江美子 |       |  |
| 石 川            | 岡田 芳崇 | 長 崎 | 米永 久代 |       |  |
| 福 井            | 鰐渕 英輝 | 宮 崎 | 黒木 尚子 |       |  |
| 群 馬            | 山田 庄子 | 熊 本 | 松田 由美 |       |  |
| 東 京            | 細井 雅彦 | 鹿児島 | 福山 茂子 |       |  |
| 東 京            | 宮野 規子 | 沖 縄 | 宮里 伸  |       |  |

| 第46回永年勤続表彰（役員） |       |     |       |     |       | （敬称略） |  |
|----------------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|--|
| 工組名            | 氏 名   | 工組名 | 氏 名   | 工組名 | 氏 名   |       |  |
| 青 森            | 上見 敏明 | 東 京 | 引地 偉夫 | 奈 良 | 柳本 善次 |       |  |
| 岩 手            | 佐々木 徹 | 東 京 | 山本宗一郎 | 大 阪 | 花谷富二雄 |       |  |
| 秋 田            | 柴田 吉松 | 東 京 | 飯田 勉  | 岡 山 | 瀬戸口 香 |       |  |
| 山 形            | 長沢 一好 | 東 京 | 上杉 克  | 広 島 | 福島 宏明 |       |  |
| 福 島            | 鈴木 清友 | 東 京 | 檜山 義則 | 鳥 取 | 茗荷 博之 |       |  |
| 新 潟            | 横田 良英 | 山 梨 | 滝田 慎司 | 島 根 | 日野 友晴 |       |  |
| 富 山            | 橋 康宏  | 静 岡 | 原口 勉  | 愛 媛 | 丸山 十一 |       |  |
| 茨 城            | 宮田 務  | 愛 知 | 井上 明男 | 徳 島 | 小笠 政義 |       |  |
| 栃 木            | 藤田 英夫 | 愛 知 | 青木 美達 | 佐 賀 | 古賀 久志 |       |  |
| 群 馬            | 横山 和仁 | 岐 阜 | 小境 啓介 | 大 分 | 川田 正美 |       |  |
| 埼 玉            | 後藤 健  | 滋 賀 | 衣笠 澄行 | 鹿児島 | 関 雄太  |       |  |
| 埼 玉            | 山口 供史 | 京 都 | 鎌谷 裕介 | 沖 縄 | 川満 盛長 |       |  |

- ・長野県電気工事業工業組合（藤沢一三理事長）
- ・岩手県電気工事業工業組合（平野喜嗣理事長）
- ・山梨県電気工事業工業組合（金丸正幸理事長）
- ・石川県電気工事業工業組合（米沢寛理事長）
- ・鳥取県電気工事業工業組合（小林秀良理事長）
- ・静岡県(東部)電気工事業工業組合（堀水東志夫理事長）
- ・島根県電気工事業工業組合（赤沼高男理事長）
- ・青森県電気工事業工業組合（山子則男理事長）



左から米沢理事長、山子理事長、金丸理事長、赤沼理事長、佐々木専務理事(代理)、堀水理事長、藤沢理事長、小林理事長

**第三者損害賠償制度  
優良組合表彰**

**8工組に目録贈呈**

全日電工連の第三者損害賠償制度における優良組合の表彰が行われた。事故撲滅、加入促進の両面にわたり優秀な実績を上げた8工組が表彰された。

【優良工組】（過去1年間の実績において、加入率65%以上、損害率20%以下）

## ◆オートリース◆ 促進キャンペーン表彰

○オートリースキャンペーン各部門順位

| 《ポイントの部》      |                | 《組合員成約台数指数の部》 |
|---------------|----------------|---------------|
| (1) 年間の部      | (2) キャンペーン期間の部 |               |
| ①山形県電気工事業工業組合 | ①山形県電気工事業工業組合  | ①山形県電気工事業工業組合 |
| ②埼玉県電気工事業工業組合 | ②埼玉県電気工事業工業組合  | ②山口県電気工事業工業組合 |
| ③石川県電気工事業工業組合 | ②京都府電気工事業工業組合  | ③佐賀県電気工事業工業組合 |
| ③佐賀県電気工事業工業組合 |                |               |

第8回オートリース促進キャンペーン表彰が、全日電工連第94回通常総会で行われた。年間とキャンペーン期間中の「ポイントの部」、「組合員成約台数指数の部」、「チャレンジ部門」などで上位に入賞した組合に表彰状と盾が贈られた。表彰された組合は下表のとおり。

| 《チャレンジ部門》         |                   |
|-------------------|-------------------|
| 増車率の部             | マイカー / U-Carリースの部 |
| ①静岡県(東部)電気工事業工業組合 | ①埼玉県電気工事業工業組合     |
| ②京都府電気工事業工業組合     | ②静岡県(東部)電気工事業工業組合 |
| ③佐賀県電気工事業工業組合     | ③沖縄県電気工事業工業組合     |

上位工組を表彰



全日電材連 若林邦彦 会長



文部科学省  
初等中等教育局  
高見太也 産業教育振興室長



国土交通省  
土地・建設産業局  
木村実 建設市場整備課長



経済産業省  
商務情報政策局  
後藤雄三 電力安全課長



西村康稔 衆議院議員



馳 浩 衆議院議員

あいさつを頂いた  
ご来賓の方々

業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

# 全日電工連政治連盟

## 素早い対応と行動する組織を目指す!!



# 平成28年度 全日電工連事業報告

全国大会（電気工事事業全国大会・電気工事技能競技全国大会）

電気工事業界における主要な行事となり、当連合会の存在価値を高めてきた電気工事事業全国大会は、平成24年第84回通常総会において承認をされたとおり、電気工事事業全国大会と電気工事技能競技全国大会を隔年開催としている。平成28年度は第2回電気工事技能競技全国大会を2031名の来場者のもと両国国技館においてこ来賓ならびに多くの組合員・青年部各位のご理解・協力・ご参加を頂き成功裡に終了できた。

## 第一種電気工事士定期講習

電気工事士法第4条の3に規定される定期講習は、電気保安の確保ならびに電気工事の施工品質の向上、さらには第一種電気工事士の資質の向上を図る観点から必要不可欠な講習であり、今後とも本講習受講の徹底に努めるとともに、対面講習を基本とするものの、受講者目線での島しょ部や遠隔地等での講習に対応した講習環境の整備、講習品質の向上に努め、組合員をはじめとする受講者の受講機会の利便性向上等受講者皆様方、行政ならびに関係団体の期待に応えていく。



熱戦を繰りひろげた第2回電気工事技能競技全国大会

## 認定電気工事従事者講習

認定者の育成・拡大について、第二種電気工事士の資質向上・仕事の拡大対策および法令遵守の観点から、認定電気工事従事者講習の周知徹底に向けて組織を挙げて取り組み一定の成果をあげている。講習品質向上対策、組合員の受講利便性確保に向けた対策として、平成26年の開催希望アンケートによる実施希望都市にて実施することにより、平成28年度受講者数は従来の1.5倍となった。この計画も平成29年度で一巡する予定となっており、平成30年度からのスキームについて今後とも鋭意取り組んでいる。

## 電気保安の確保

①一般用電気工作物調査業務  
一般用電気工作物の調査業務については、安全・安心な電気設備を提供する電気保安確保の観点からも当該設備に熟知した電気工事業者が責任を持つという意義において、さらなる高品質の調査に取り組んできた。特に、電気事業法改正に伴う平成32年を目途とする発送配電の法的分離による一般送配電事業者との連携対策および新規登録機関の動向が喫緊かつ最大の課題であると認識している。

②災害時復旧協定・防犯協定  
平成25年6月開催第86回通常総会において「災害時の復旧に係わる全国工組連携協定」を締結した。また、各ブロック連合会・各都道府県工組においては、自治体・電力会社との協定が増加しており存在価値の高揚に大きな役割を担っている。当連合会では、自然災害の多発する現況に鑑み、

協定関連資料集の充実に努め、より実効性のある協定に向け、予備本部立ち上げ・行動基準細目およびBCP等を加えた関連資料集（改訂版）を平成28年3月に発行した。なお、協定書に基づく災害協定保険制度も充実させた。

## 電気工事士免状発行事務

都道府県が行う電気工事士免状の発行事務受託についても、地域社会との共生ならびに電気工事法の改正の経緯から、都道府県工組が行うべきであるとの信念に基づき積極的に推進してきた。また、将来の電気工事士法改正を視野に免状の更新制度と共通の認識に立って「お客さま目線での進取の」を参考にし受託工組への研修訪問等を未受託工組では行い、受託に

## 福利厚生制度

福利厚生制度について

は、加入者の立場に立つた制度へとリニューアルを行い、第三者損害賠償制度・業務災害補償制度・組立保険制度の募集パンフレットを合本にするほか、現状の加入状況をお知らせする一覧表を添付し、まさかの時の対応に不備のないよう組合員満足第一の考えで業務遂行をしている。また、弔慰金・見舞金の給付項目の拡大・給付金の増額にも取り組むとともに、グループ共済制度も大幅にリニューアルを実施した。加えて、ホームページにライフプランシミュレーションも可能なネット保険などの新規開設も行った。今後とも、より一層組合員の役に立つ、充実した優位性のある制度を目指していく。

臨時総会で発表された近未来ビジョン

電気工事事業国民年金基金の年金資産運用については、国民年金基金連合会に委託運用を行っているが、加入者・受給者対応業務については、(株)全日電工連総合サービスに国民年金基金部を立ち上げ業務移管し、順調に業務執行を行っている。確定拠出年金法の一部改正に伴い、平成31年4月から全国の47地域型基金と統合を希望する職能型基金が一本化されることとなり、スケールメリットを活かした制度運営になるものと思料している。なお、当連合会においては基金一本化後も加

入者・受給者の相談窓口は、加入者の立場に立つた制度へとリニューアルを行い、第三者損害賠償制度・業務災害補償制度・組立保険制度の募集パンフレットを合本にするほか、現状の加入状況をお知らせする一覧表を添付し、まさかの時の対応に不備のないよう組合員満足第一の考えで業務遂行をしている。また、弔慰金・見舞金の給付項目の拡大・給付金の増額にも取り組むとともに、グループ共済制度も大幅にリニューアルを実施した。加えて、ホームページにライフプランシミュレーションも可能なネット保険などの新規開設も行った。今後とも、より一層組合員の役に立つ、充実した優位性のある制度を目指していく。

## 後継者育成・全国青年部協議会

## 人材確保

業務を全国一本化基金から受託する方向で調整を進めている。次代を担う青年部活動は益々活発かつ戦略的となっており、業界入職者拡大に向けた「業界理解促進交流事業」の実施および業界将来ビジョン・組織ビジョン等をまとめた「提言書2016」の策定、さらには初心者研修会の提案、入職後の定着率向上に向け「雇用環境改善ガイドブック」の発行等を行っている。とりわけ第2回全国青年部会員大会における「作業着ファッションショー」は、正しい市場作りが必要となる中、公共工事労働単価の適正化の要請等を実施する上で、コンプライアンス遵守、品質確保、透明性の確保が一段と求められるところだ。



充実した活動事例を発表（青年部会員大会）

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

### 角形スタンダードモデル（寿命40,000時間タイプ）

器具光束はそのまま、固有エネルギー消費効率をアップ。高所での施工性に配慮しました。天井高さ8m未満の倉庫や工場におすすです。

消費電力  
最大約4%削減  
明るさはそのまま  
400W形水銀ランプ器具相当は消費電力が107Wから103Wへ約4%低減。

調光範囲  
約5~100%  
約5~100%までの調光ができ、使用しない時間は省エネをしたいなど使用状況に合わせて明るさの調整が可能。

施工性・作業性  
向上  
端子台の位置を電源ボックスの端部に移動。電源線の挿入がしやすくなり、高所作業時における施工性・作業性が向上。



### LED高天井器具 モデルチェンジ！

### 角形シリーズ（寿命60,000時間タイプ）

器具光束はそのまま消費電力最大約19%削減。豊富なラインアップで天井高さ8m以上の工場や大型スポーツ施設にも対応できます。

消費電力  
最大約19%削減  
400W形メタルハライドランプ器具相当で従来品と比較した場合、消費電力が170Wから137.4Wと約19%低減。

100V  
電源対応  
約5~100%までの調光ができ、使用しない時間は省エネをしたいなど使用状況に合わせて明るさの調整が可能。

調光範囲  
約5~100%  
調光下限を約5%まで下げられるので、学校や体育館など、災害時に地域の避難所になる場所での、就寝時間帯の明るさ確保が可能。





総合政策会議・  
ビジョン具現化チーム



堀口 繁  
座長

議の承認を得ることとする。

技能競技委員会



清原 三郎  
委員長

化チーム

事業推進委員会



向山 和義  
委員長

4・技能競技委員会

技術・認証委員会  
(浴乾担当)



嶋野 貞雄  
委員長

3・事業推進委員会

総務・財政委員会



吉村 保利  
委員長

1・総務・財政委員会

総合政策会議  
(ビジョン具現化担当)



安田 耕一  
議長

③会議体

組織体制

①最高意思決定機関 総会

②執行機関 理事会

③会議体

・三役会議・会長の補佐機関

および理事会への建議機関

としての意思決定機関

・総合政策会議・三役会議の

諮問を受けて、連合会に係

る重要な政策全般の審議機

関

④委員会構成

1・総務・財政委員会

総務・財政全般についての

審議・建議

2・技術・認証委員会

技術・認証制度全般につい

ての審議・建議（仮称）浴

乾協議会構成員は委員長が

その任に当たる）

3・事業推進委員会

各種事業・福利厚生制度全

般（国民年金基金含む）に

ついての審議・建議

4・技能競技委員会

技能競技大会の実施に係る

審議・建議ならびに大会を

通した電気工事技術者資質

向上対策についての審議・

建議

○総合政策会議ビジョン具現

化チーム

平成29年2月臨時総会後に

発表した「近未来ビジョン」

と「青年部提言書2016」

の項目を、①委員会に審議付

託する項目、②中長期的な項

目に任分けし、本チームでは

前記②の項目の具現化に向け

審議を行い、パイロット工組

での試行を視野に、より具現

化に向けた検討を行う。なお

実施にあたっては総合政策会

議の承認を得ることとする。

平成29年度  
主たる  
事業の  
方向性

【総務・財政委員会】

①各工組・組合員に資する事業を提供するには、財政  
基盤が安定した組織でなくてはならない。組合経営  
の観点から引き続き各種事業の収益と費用の balan  
ス キャッシュフロー 良化対策等効率的組織運営体  
制への見直し等を実施する。

②後継者育成・人材確保については、従来からの施策  
のさらなる改善と将来を見据えた新しい施策を進め  
るためには、組合員皆様・青年部OBをはじめ業界の  
後継者たる青年部の理解と協力が必要となる。

連合会・工組と青年部が一体となり推進している  
「業界理解促進交流事業」の一層の拡大対策および指  
導者・学生や生徒の「両親」との意見交換による業界  
に対する理解促進の加速対策を講じていく。また、昨  
年度から実施している工組主催「初心者研修会」の実  
施支援と雇用環境改善ガイドブックを活用した研修  
会開催を支援していく。さらに、今年度重点事業であ  
る「非電気系業種・学校からの入職者拡大および早期  
戦力化研修プログラム」を技術・認証委員会との共同  
事業により立ち上げを実施する。

③政治連盟については、政治連盟第7回通常総会に  
おいて可決承認された7項目の要請事項の実現に向  
け鋭意取り組んでいく。

④全国大会は、組合員一致結束の場・参加組合員の事  
業展開の参考にする場として、また地域の皆様に  
電気工事業界の実情を「理解いただく場として、一  
定の成果を挙げてきている。本年度は第32回電気工  
事業全国大会を主管・全九州電気工事事業協会・企画・  
運営・沖縄県電気工事事業組合により平成29年11  
月13日午後～14日沖縄県浦添市において開催する。

【技術・認証委員会】

①安全・安心の基盤となる施工品質の向上について

は、国民生活・経済活動を揺るがす電気製品および施  
工の不具合に起因する事故が発生しており、地域社  
会の付託に応え電気保安の確保を提供する立場に  
ある我が電気工事業界も再度原点に戻り、他に先駆  
けて自らが自らを厳しく律し、範を示し、安全・安心  
を前提とした施工品質の向上の徹底に努めることも  
に、関連する業界にも強く働きかけていきたいと考  
えている。過年度発行の「事故防止ハンドブック」に  
加え、新刊「事故防止ハンドブック【追補版】」を活用  
した安全研修会の開催を推奨していく。

②第一種電気工事士定期講習については、電気保安  
の確保を通じて社会に対し重大な責任を負う立場か  
ら、日進月歩する新しい技術やそれに対応する法令  
等を熟知しておく必要性の観点から、電気工事士法  
第4条の3に資格者の講習義務が定められている。  
当連合会では、この講習業務を継続実施し組織を挙  
げて取り組んでいく。平成25年度から当団体をはじ  
め5機関が国の指定機関となり、実施している当講  
習についても、より一層受講者目線に立った講習環  
境作り、講習品質の向上に向けた対策と遠隔地受講  
者や開催回の限られた地区に対する講習方法の検討  
を通じ受講修了率の向上対策を実施していく。

③認定電気工事従事者認定講習については、第二種  
電気工事士免状保有組合員の技術・技能向上支援策  
の一環、また施工品質の確保、法令遵守の観点から、  
関係団体との連携において講習品質の向上や組合員  
の受講機会を増やし受講者の利便性の向上を図れる  
講習とするために、開催希望工組に対し平成27年度  
から平成29年度の3年間において完全開催する前提  
で取り組んでいる。今年度は平成29年度の修了者を  
増やすことに加え、平成30年度からの開催地につい  
て鋭意検討していく。

④お客様に電気設備を安全・安心・快適にご利用いた  
だくため、8月に実施している電気使用安全運動は、  
今年も全国各地で展開することとし、感震装置・避雷  
器の取付推進に取り組んでいく。同時に、感震装置・  
避雷器の事例集および子ども電気教室の事例集の提  
供による事業拡大対策を実施していく。特に「子ども  
電気教室」については文部科学省学習指導要領との  
関係において、『業界との子どもふれあい事業』と称  
し、通年実施を支援する。

⑤電気工事業界を代表する技術者団体としての地位  
をより確固たるものとすべく『街の電気ドクター認  
定制度構築』に向け、各地の一般送配電事業者と各ブ  
ロック連合会が一体となり実施している引き込み  
工事店制度・住宅工事センター等の認定制度を吟味

しながら、当連合会独自の認定制度確立に向け、当連  
合会ならびに認定組合員の信頼性向上に向けた制度  
とすべく調査・研究を実施していく。

【事業推進委員会】

①一般用電気工作物の調査業務については、現在47  
都道府県工組が国の登録調査機関（登録調査機関数  
48）として認可を受け、各地の一般送配電事業者から  
業務を受託し組織を挙げて取り組んでいるが、今年  
度もさらに調査品質の向上、効率化の追求「コンプラ  
イアンス重視」に努め、一段の受託拡大に向けて支援  
努力するとともに、改正電気事業法により調査業務  
が、今以上に競争原理の導入等組合等受託団体への  
影響等についての情報収集ならびにその対策に係る  
要請を行っていく。一方で本業務に従来の登録調  
査機関外からの参入が相次いでいる状況において、  
動向に充分注意しながら態勢の整備・入札価格の精  
査等について検討をしていく。

②都道府県が行う電気工事士免状発行事務について  
は、電気工事二法、同法改正の経緯から我々都道府県  
工組が受託すべきであるとの信念に基づき、全国各  
地で新たな受託開始、また受託に向けて行政との協  
議が増えており、さらに情報を共有化し受託拡大に  
向けて取り組んでいく。

③地域社会と一体となった災害時復旧協定・防犯協  
定の締結については、電気を安全・安心に24時間お届  
ける使命感を持つ当連合会の社会的責任と捉え、  
さらに締結促進に向けた支援策を講じていく。今年  
度は「災害時に係わる全国47工組連携協定の実  
効性向上に向け過年度改訂した資料集の充実対策と  
して、東南海地震・首都直下型地震への対応を想定し  
た資料集の改訂版の発行準備を進める。

④福利厚生事業の人的補償を目的とする保険業法上  
第一分野である弔慰金見舞金制度・グループ共済制  
度、保険業法上第二分野となる物的補償を目的とす  
る第三者損害賠償保険・業務災害補償制度・組立保険  
制度について、常に実情を精査・検証しながら見直し  
を行うとともに、スケールメリットを活かし皆様の  
役に立つ制度とすべく、より一層の充実を努めると  
ともに、時代の変化に対応した保険業法上第三分野  
についても新規制度の構築に向けた調査研究なども

に、全日電工連HPに組合員の想定リスクに対応す  
るインターフェースページを設け、組合員の困りご  
とに対応できるインターネット募集の周知に努めて  
いく。一方、国民年金基金については、基金連合会に

委託している運用面には慎重を期すとともに運用理  
事の立場から建議をしていくが、全国基金一本化に  
向けた準備を加速しつつ今後とも加入員の増強に努  
め、中長期的な観点から関係行政ならびに関係機関  
のご指導を頂き安心感のある基金に向けた改善に努  
めていく。

【技能競技委員会】

①平成26年11月第1回大会は「大会のカラチを作る」、  
平成28年11月第2回大会は「大会の内容を充実する」  
との考えで電気工事技能競技全国大会を開催し、組  
合員はじめ関係行政・賛助企業・関係団体のご支援の  
もとで成功裡に終了できた。第3回大会は平成30年11  
月を開催予定とし、大会のカラチと内容の充実を再  
度検証した大会を目指すこととする。今年度は本委  
員会にて全般の方向性を決定したうえで、競技審  
査・運営全般にわたり各都府県毎に審議し、平成30年の  
開催に向け概ね準備を完了する年とし、平成30年2  
月臨時総会において、大会概要の報告が可能となる  
よう審議の加速化を図っていく。

第一に、一般の部・女性の部・高校生の部の選手数  
の審議。第二に、総選手数に見合った会場および第4回  
大会が東京オリンピック・パラリンピック開催年にな  
ることを視野に入れた会場の決定から審議を開始  
していく。

【総合政策会議ビジョン具現化チーム】

平成27年度・平成28年度事業として実施したビジ  
ョン策定プロジェクトは、本年2月の報告をもって  
その使命を終えたことにより発展的に解消した。今  
年度より、総合政策会議の諮問機関として「ビジョ  
ン具現化チーム」を編成し、近未来ビジョンと青年部提  
言書2016の実行に向けた審議活動を開始する。  
「近未来ビジョン」青年部提言書2016の優先度  
の高い項目は、実行に向け担当委員会にて審議を行  
い、長期的視点で検討すべき項目は本具現化チーム  
にて検討を行い、総合政策会議の承認を得て、各委員  
会審議のもと逐次実行に移していくこととする。

なお、このチームは全国青年部役員経験者はじめ  
各工組青年部OBをメンバーとし、将来を俯瞰した  
組合の在り方を探りながら近未来ビジョン・青年部  
提言書の中長期的な提言事項の実行態勢等について  
諮問することとする。



# 平成29年度 新規事業項目

※ 要旨抜粋・継続事業は割愛

## ◆総務・財政委員会

1 法改正、行政動向、関連団体・関連企業対応への対策

(1) 法制度対応  
関連機関（全国中小企業団体中央会）との連携による働き方改革提言

(2) 賛助企業との連携強化  
賛助企業担当者会議・意見交換会の実施（賛助企業との絆強化事業対策立ち上げ）

◎近未来ビジョン・青年部提言書優先実行項目

(1) 関連団体との連携

① 業界・組織上の課題解決に向け、交流の少ない建設関連団体との連携協力・友好的関係構築

## 2 財政基盤強化対策

(1) 事業利益黒字化対策

IT（タブレット端末等）を活用した各種会議開催案内・出欠席回答システムの電子化導入による組織内の有効な情報伝達手段構築

(2) 全日電工連および工組との財務的制度面の見直し  
財政基盤の強化に向けたキャッシュフローの良化対策

3 「進取の業界を目指し、変化に対応し自ら行動する」組織強化対策

(1) 優良事業工組表彰制度の検証と制度確立

募集事業区分の検討、先進モデル事業表彰制度導入

(2) 人材確保・育成ならびに後継者育成

① 組織強化に向けた青年部幹部と連合会幹部との意見交換会の実施

② 業界理解促進交流事業を通じた指導者等との交流実施、および当事業による成果測定システムの構築に向けた調査研究（組合員事業所への入職者数の把握）

③ 雇用環境改善ガイドブック活用による工組主催講習会の開催支援

④ 非電気系入職者戦力化対策による担い手確保・育成ならびに戦略的広報の検討（技術・認証委員会共同事業）

(3) 組織活性化対策

組合活性化に向けた組合員拡大対策先進事例集発行、新たなツールによる業界・組合広報の充実

◎近未来ビジョン・青年部提言書優先実行項目

(1) 組織活性化対策

各電工組での事業別投資効果の検証の実施推進

(2) 人材確保・育成ならびに後継者育成

女性が活躍できる環境づくり支援等、組合・組合員事業所での女性活躍に向けた取組推進対策

## 4 政治連盟活動対策

(1) 未加盟対策

◎近未来ビジョン・青年部提言書優先実行項目

(1) 広報体制の充実

組合員による業界・組合PRの強化施策の検討

## ◆技術・認証委員会

1 電気保安の確保に貢献する電気工事技術者育成ならびに街の電気ドクターの拡大対策

(1) 業界技術認証制度の確立

① 全日電工連認証資格をはじめとする業界技術制度の構築および創設に向けた調査・研究および各種民間資格の有用性の研究・周知活動

② INIP資格保有者移行措置による国家資格「情報線技能士2級」取得者に対するサポート体制の構築

(2) 知見拡充対策

① 各種技術情報の発信・提供による電気工事技術者の資質・知見拡充対策

i. 既刊書「Chance」にしよう！発送電分離ガイドブック活用講習会の継続展開

ii. 施工品質維持向上を目的とした「事故防止ハンドブック（追補版）」を活用した講習会の展開（事業推進委員会共同事業）

② 賛助企業とのスキルアップ研修会推進強化対策会議の実施

(3) 多様な人材確保・育成策  
業界担い手確保・育成・定着化を目指す非電気系入職者早期戦力対策（総務・財政委員会共同事業）

◎近未来ビジョン・青年部提言書優先実行項目  
多様な人材確保・育成策  
① 組合員従業員の人材育成を目的に、業務上必要となる知識・資格、最新技術が習得できる「人材育成支援プログラム」の立案

2 施工品質確保による安全・安心の提供

(1) 定期講習対策

① 第一種電気工事士定期講習の2巡目に向けた講習

習品質等高度化対策

② 第一種電気工事士免状取得に伴う認定基準年数（実務経験年数）短縮に向けた審議

(2) 安全作業対策

「事故防止ハンドブック（追補版）」（平成29年4月刊行）及び初版（平成26年3月刊行）を使用した安全講習の継続開催による事故削減意識の高揚対策（事業推進委員会連携）

◎近未来ビジョン・青年部提言書優先実行項目

(1) 安全作業対策

無資格者施工に対する規制強化に向けた素人工事未然防止対応策の検討

## 3 地域社会への啓発と共生

(1) 電気知識の普及・啓発

① 全日電工連認定制度5制度を除く、組合員各種コース対応に向けた全日電工連ホームページを窓口にしたネット募集の拡大対策

② 時代の変化に対応した保険業法上第三分野についても新規制度の構築に向けた調査研究

(2) 組合員お困りごと対応策

① 全日電工連認定制度の常時検証と充実に向けた対策

i. 所得補償制度リニューアル（制度内容・補償範囲・制度運営のリニューアル）

ii. 組立保険制度リニューアル（加入費テーブル方式導入）

② 時代の変化に対応した保険業法上第三分野についても新規制度の構築に向けた調査研究

(3) 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

(4) 資材・工具紹介制度の構築事業

(5) 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

(6) 海外対応施策検討

① 人口減少を見据えた業界内の人材確保

② 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

③ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

④ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑤ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑥ 海外対応施策検討

⑦ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑧ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑨ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑩ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑪ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑫ 海外対応施策検討

⑬ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑭ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑮ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑯ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑰ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑱ 海外対応施策検討

⑲ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑳ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉑ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉒ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉓ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉔ 海外対応施策検討

業法登録業務・証紙販売業務等の受託に向けた情報発信・共有化対策

2 相互扶助態勢の確立ならびに組合員満足を第一を前提とした福利厚生事業の拡充対策

(1) 認定保険制度の充実

① 全日電工連認定制度の常時検証と充実に向けた対策

i. 所得補償制度リニューアル（制度内容・補償範囲・制度運営のリニューアル）

ii. 組立保険制度リニューアル（加入費テーブル方式導入）

② 時代の変化に対応した保険業法上第三分野についても新規制度の構築に向けた調査研究

(3) 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

(4) 資材・工具紹介制度の構築事業

(5) 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

(6) 海外対応施策検討

① 人口減少を見据えた業界内の人材確保

② 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

③ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

④ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑤ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑥ 海外対応施策検討

⑦ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑧ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑨ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑩ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑪ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑫ 海外対応施策検討

⑬ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑭ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑮ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑯ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑰ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑱ 海外対応施策検討

⑲ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑳ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉑ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉒ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉓ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉔ 海外対応施策検討

㉕ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉖ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉗ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉘ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉙ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉚ 海外対応施策検討

㉛ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉜ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉝ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉞ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉟ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㊱ 海外対応施策検討

㊲ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

生の部出場選手増加に伴う課題解決と全工協会との調整等

② 総選手数に見合う会場選定および第4回大会が東京オリンピック・パラリンピック開催年になることを視野に入れた会場の決定

(2) 電気工事技術者資質向上対策

若年入職者拡大の場の提供を目指したイベント計画

① 担い手確保・育成を重点とした業界理解促進交流事業でのPR（総務・財政委員会連携）

② 高校生等の入職予備軍の動員対策

## ◆総合政策会議 ビジョン具現化チーム

(1) 人口減少を見据えた業界内の人材確保

(2) 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

(3) 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

(4) 資材・工具紹介制度の構築事業

(5) 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

(6) 海外対応施策検討

① 人口減少を見据えた業界内の人材確保

② 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

③ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

④ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑤ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑥ 海外対応施策検討

⑦ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑧ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑨ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑩ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑪ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑫ 海外対応施策検討

⑬ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑭ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑮ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑯ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑰ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑱ 海外対応施策検討

⑲ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑳ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉑ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉒ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉓ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉔ 海外対応施策検討

㉕ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉖ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉗ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉘ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉙ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉚ 海外対応施策検討

㉛ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉜ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

生の部出場選手増加に伴う課題解決と全工協会との調整等

② 総選手数に見合う会場選定および第4回大会が東京オリンピック・パラリンピック開催年になることを視野に入れた会場の決定

(2) 電気工事技術者資質向上対策

若年入職者拡大の場の提供を目指したイベント計画

① 担い手確保・育成を重点とした業界理解促進交流事業でのPR（総務・財政委員会連携）

② 高校生等の入職予備軍の動員対策

## ◆総合政策会議 ビジョン具現化チーム

(1) 人口減少を見据えた業界内の人材確保

(2) 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

(3) 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

(4) 資材・工具紹介制度の構築事業

(5) 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

(6) 海外対応施策検討

① 人口減少を見据えた業界内の人材確保

② 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

③ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

④ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑤ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑥ 海外対応施策検討

⑦ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑧ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑨ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑩ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑪ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑫ 海外対応施策検討

⑬ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑭ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

⑮ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

⑯ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑰ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑱ 海外対応施策検討

⑲ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑳ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉑ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉒ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉓ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉔ 海外対応施策検討

㉕ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉖ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

㉗ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

㉘ 資材・工具紹介制度の構築事業

㉙ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

㉚ 海外対応施策検討

㉛ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

㉜ 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

生の部出場選手増加に伴う課題解決と全工協会との調整等

② 総選手数に見合う会場選定および第4回大会が東京オリンピック・パラリンピック開催年になることを視野に入れた会場の決定

(2) 電気工事技術者資質向上対策

若年入職者拡大の場の提供を目指したイベント計画

① 担い手確保・育成を重点とした業界理解促進交流事業でのPR（総務・財政委員会連携）

② 高校生等の入職予備軍の動員対策

## ◆総合政策会議 ビジョン具現化チーム

(1) 人口減少を見据えた業界内の人材確保

(2) 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

(3) 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

(4) 資材・工具紹介制度の構築事業

(5) 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

(6) 海外対応施策検討

① 人口減少を見据えた業界内の人材確保

② 組合役員および後継者育成、役員・経営者向け研修会の実施

③ 仕事づくりネットワーク事業（ネットワークの仕組み構築）

④ 資材・工具紹介制度の構築事業

⑤ 組合・業界への提言活動 ※「ビジョン具現化チーム」創設

⑥ 海外対応施策検討

⑦ 人口減少を見据えた業界内の人材確保

⑧ 組合役員および後継



# 第一種電気工事士定期講習

(指定講習機関第1号)

## ①登録のお願い

講習センターに登録→受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。

## ②受講のお願い

講習センターからの「講習のご案内」により各工業組合又は所属工組実施の講習を受講して頂きますようお願いいたします。  
(受付期間は、各講習日の2週間前までです)

※全日電工連と都道府県電工組は、指定講習機関第1号 講習センターの実施協力団体として第一種電気工事士定期講習を実施しております。

所属工組の講習を受講しよう！

平成29年8月～平成29年10月分

組合員の皆さまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限を超えないように、みなさまの受講時期に「講習のご案内」をいたします。講習センターからの「講習のご案内」により受講いただきますようお願いいたします。

未掲載の工組については29年11月以降に開催予定です。  
お問い合わせは所属工組へお願いします。  
詳細は、全日電工連HP（<http://www.znd.or.jp/>）もしくは講習センターHP（<http://www.eei.or.jp/>）をご参照ください。

## 29年10月

| 地区  | 都道府県 | 講習月日     | 会場番号   | 講習会場の名称                       | 講習申込書提出先                        |
|-----|------|----------|--------|-------------------------------|---------------------------------|
| 北海道 | 北見   | 10月5日 木  | 105701 | 北見市民会館 小ホール                   | 北海道電気工業工業組合<br>Tel011-261-0420  |
| 東北  | 岩手   | 10月24日 火 | 112701 | あえりあ遠野 2階中ホール                 | 岩手県電気工業工業組合<br>Tel019-656-3255  |
|     | 山形   | 10月19日 木 | 115702 | いろり火の里 なの花ホール                 | 山形県電気工事工業組合<br>Tel023-633-0161  |
| 関東  | 栃木   | 10月3日 火  | 122702 | コンサーレ(栃木県青年会館) 大ホールA          | 栃木県電気工業工業組合<br>Tel028-622-1931  |
|     | 埼玉   | 10月22日 日 | 124702 | 埼玉電気会館 5階                     | 埼玉県電気工事工業組合<br>Tel048-663-0242  |
|     | 東京   | 10月3日 火  | 126703 | 全国家電会館 5階                     | 東京都電気工事工業組合<br>Tel03-3542-7301  |
|     |      | 10月27日 金 | 126704 | 全日電工連会館 4階                    |                                 |
|     | 神奈川  | 10月15日 日 | 127703 | 神奈川県電気工事会館 3階                 | 神奈川県電気工事工業組合<br>Tel045-251-4671 |
| 中部  | 岐阜   | 10月31日 火 | 132702 | OKBふれあい会館 3階(施設名：岐阜県県民ふれあい会館) | 岐阜県電気工業工業組合<br>Tel058-263-2207  |
|     | 愛知   | 10月5日 木  | 134702 | 名古屋国際会議場会議室 431・432           | 愛知県電気工業工業組合<br>Tel052-971-7151  |
|     |      | 10月15日 日 | 134703 |                               |                                 |
| 北陸  | 富山   | 10月12日 木 | 141702 | 富山県電気工事工業組合                   | 富山県電気工事工業組合<br>Tel076-471-7551  |
|     | 福井   | 10月27日 金 | 143701 | 福井商工会議所                       | 福井県電気工事工業組合<br>Tel0776-22-2903  |
| 中国  | 島根   | 10月6日 金  | 162701 | 江津市総合市民センター                   | 島根県電気工事工業組合<br>Tel0852-21-7433  |
| 沖縄  | 宮古   | 10月11日 水 | 192701 | 平良港ターミナルビル 2階 大研修室            | 沖縄県電気工業工業組合<br>Tel098-855-5230  |

## 29年8月

| 地区  | 都道府県 | 講習月日    | 会場番号   | 講習会場の名称                         | 講習申込書提出先                       |
|-----|------|---------|--------|---------------------------------|--------------------------------|
| 北海道 | 旭川   | 8月24日 木 | 102701 | 道北電気工業協同組合 3階                   | 北海道電気工業工業組合<br>Tel011-261-0420 |
|     | 函館   | 8月23日 水 | 104701 | フォーポイントバイシェラトン 函館 (旧ロワジールホテル函館) |                                |

## 29年9月

| 地区  | 都道府県 | 講習月日    | 会場番号   | 講習会場の名称              | 講習申込書提出先                        |
|-----|------|---------|--------|----------------------|---------------------------------|
| 北海道 | 札幌   | 9月15日 金 | 103701 | 北海道電気会館 6階           | 北海道電気工業工業組合<br>Tel011-261-0420  |
| 東北  | 秋田   | 9月21日 木 | 114701 | 秋田市文化会館              | 秋田県電気工事工業組合<br>Tel018-824-1587  |
|     | 山形   | 9月26日 火 | 115701 | 山形ビッグウイング 4階 中会議室    | 山形県電気工事工業組合<br>Tel023-633-0161  |
| 関東  | 千葉   | 9月5日 火  | 125701 | 千葉県電工会館 3階講習室        | 千葉県電気工事工業組合<br>Tel043-224-6086  |
|     | 神奈川  | 9月26日 火 | 127702 | 神奈川県電気工事会館 3階        | 神奈川県電気工事工業組合<br>Tel045-251-4671 |
| 中部  | 岐阜   | 9月22日 金 | 132701 | 飛騨・世界生活文化センター        | 岐阜県電気工業工業組合<br>Tel058-263-2207  |
| 北陸  | 石川   | 9月29日 金 | 142702 | 七尾サンライフプラザ 2階 (視聴覚室) | 石川県電気工事工業組合<br>Tel076-269-7880  |
| 近畿  | 滋賀   | 9月6日 水  | 151701 | コラボしが21 3階大会議室       | 滋賀県電気工事工業組合<br>Tel077-562-2069  |
|     | 大阪   | 9月27日 水 | 153701 | 大阪府電気工事技術会館 6階       | 大阪府電気工事工業組合<br>Tel06-6371-6147  |

ご加入はお済みですか！？

中途加入 受付中！

## 全日電工連の組立保険(包括プラン)



このような事故が起きています

電気工事を行っていた建設中の建物が放火にあい、半焼。設置していた電気配線などが全て焼失。



保険金お支払額  
360万円

工事物件や資材の損害を補償！  
(盗難による被害も補償します)

スケールメリットを活かした  
お得な加入費！

包括プランは年間の対象工事を一括補償  
加入漏れの心配がありません！

### 【加入費例】

年間完工高 5000万円  
安心プランご加入の場合

➡年間加入費 46,500円

お問合せ：株式会社 全日電工連総合サービス TEL：03-5232-5867 FAX：03-5442-2758 e-mail：hoken@zndss.co.jp





【この商品に関する苦情はこちら】お客様相談室 : 0120-92-1048 / 承認番号: SJNK16-06095 2016/7/29 16C-9252 使用期限 2017/7/29





### 今回は、島根県電気工事工業組合の吉川浩さんです。



**得意満面**  
【第71回】

#### 出雲神楽

島根県 吉川 浩

過去には、靖国神社や金毘羅八幡宮にも奉納しており、近年は、大阪、愛媛、広島など各地の祭りやイベント、高齢者施設に出かけている。  
演出は二十種あり。その構成は整然としており、素面で剣や櫛で舞台や観客を清め祓いながら舞う「七座」に始まり、面を付けて演目や「能神楽」に移る。「オロチ・国譲・香久山・国造・天神記・茅乃輪」などは人気の演目だが、舞台の場所や時間が制限されたり、観客の年齢構成を考えたり、時には神楽ファンのリクエストや飛び入りに応えながら、演目を決めている。  
足の運び、剣の捌き、面の動かし方に工夫を凝らし、語りに出雲弁が入ることも。演目によって、飛んだり跳ねたりハードな動きもあるが、会場が一体となった感じた時、何とも言えない充実感を味わっている。



### 石川県電工組

#### 優良従業員を表彰

石川県電気工事工業組合（米沢寛理事長）は5月25日、金沢市内の電工組合館で第55回優良従業員表彰を開催した。組合員企業の勤続10年以上の社員が対象で104人が受賞。勤続年数には「みなさんは会社の心から敬意を表し感謝申し上げる」と受賞者を称えた。あいさつで米沢理事長 本正憲石川県知事は祝辞



谷本県知事から表彰を受ける受賞者

#### 婚活事業

#### 出会いの場を提供

今回、仕事などの理由によりなかなか出会いの機会がない組合員をサポートするため、婚活事業を実施した工組を紹介する。  
「滋賀県」  
「新たな出会いのかたち〜ときめきパーティー〜」  
滋賀県電気工事工業組合は、組合員事業者関係者の結婚へのサポートを行うことを目的に「ときめきパーティー」を企画した。  
当日は、参加した男性25名、女性28名が全員と顔合わせをした後、フリートーク、特に好印象だった方を記したカードを集計し、3組のカップルが誕生した。  
「千葉県」  
「お相手目線から考えた電コン」  
千葉県電気工事工業組合青年部会は、婚活事業だけでなく、服装等に

#### 【滋賀県】 「新たな出会いのかたち〜ときめきパーティー〜」



あいさつする鹿野理事長



「電コン」前に最終チェック

#### 「安全」「効率」「快適」を現場に。

ひとり一人のお客さまにとって「なくてはならない存在」に。作業環境創造企業として、課題解決のパートナーを目指します。

SKYMASTER  
スカイマスター

SH11A

SH15B

**AICHI** もっと人を考えたい。 株式会社 アイチ コーポレーション <http://www.aichi-corp.co.jp>  
北日本支店 ☎ 022(236)0421 関西支店 ☎ 06(6307)4567  
関東支店 ☎ 048(852)1104 中四国支店 ☎ 082(429)2011  
中部支店 ☎ 052(621)5112 九州支店 ☎ 092(935)5353



青年部  
理事会

## 新理事予定者へ重点事項など引き継ぎ



活動方針や重点事項を引き継ぎ

## 活動方針や実施事業なども報告

全国青年部協議会は6月4日、全日電工連会館で理事会を開催した。今年度、青年部の現理事は任期満了を迎えることから、理事会では、新理事予定者に活動方針や重点事項、引き継ぎ事項を含む平成27年度・平成28年度の事業などを報告。

## 【平成27年度・28年度事業報告】

各プロジェクトチームの所管事項のほか、組合組織と委員会、青年部会大会・電気工事技能競技全国大会などについて申し送りを行った。

平成29年度の事業計画としては、「業界・組織の活性化および強化対策」「ネットワークの強化に向けた取り組み」を中心に、これまでの事業をも

う一段階ソフトアップし過去の事業とこれからの事業をつなぐ進化を目指して活動していく方針。親会との連携をさらに強化しつつ、様々な問題の改善に努めるとともに、次世代へ事業をつないでいく考えだ。

①提言書2016の完成に向けた取り組み  
②「提言書2016」の周知活動  
③「提言書2016」の完成に向けた取り組み  
④「提言書2016」の周知活動

⑤「提言書2016」の周知活動  
⑥「提言書2016」の周知活動  
⑦「提言書2016」の周知活動

⑧「提言書2016」の周知活動  
⑨「提言書2016」の周知活動  
⑩「提言書2016」の周知活動

⑪「提言書2016」の周知活動  
⑫「提言書2016」の周知活動  
⑬「提言書2016」の周知活動

⑭「提言書2016」の周知活動  
⑮「提言書2016」の周知活動  
⑯「提言書2016」の周知活動

⑰「提言書2016」の周知活動  
⑱「提言書2016」の周知活動  
⑲「提言書2016」の周知活動

⑳「提言書2016」の周知活動  
㉑「提言書2016」の周知活動  
㉒「提言書2016」の周知活動

㉓「提言書2016」の周知活動  
㉔「提言書2016」の周知活動  
㉕「提言書2016」の周知活動



業界・組合のあるべき姿を提言

9、599名と1万に迫る活動成果となつた。

受け入れ側企業の体制強化も目標に掲げ事業を推進する中で、親会の「初心者研修会」事業への協力を引き続き実施する

とともに、平成28年度は親会発行の知見拡充冊子『雇用環境改善ガイドブック』の編集にも協力し、目標の実現に向け着々と基礎づくりを行ってきた。

③全国青年部のさらなる組織活性化  
④第2回全国青年部会大会のバージョンアップ実施

⑤「青年部会」増強推進運動」の理念伝達活動  
⑥第2回全国青年部会大会を平成28年11月26日に、関係各位の協力により参加者総数611名を集め、盛会裏に開催した。大会ではフラッシュアップされた各地の青年部事業を発表し、優秀な活動に脚光を当てた。また、全参加者が作業着で集結した会員大会

⑦「提言書2016」の周知活動  
⑧「提言書2016」の周知活動  
⑨「提言書2016」の周知活動

⑩「提言書2016」の周知活動  
⑪「提言書2016」の周知活動  
⑫「提言書2016」の周知活動

⑬「提言書2016」の周知活動  
⑭「提言書2016」の周知活動  
⑮「提言書2016」の周知活動

⑯「提言書2016」の周知活動  
⑰「提言書2016」の周知活動  
⑱「提言書2016」の周知活動

⑲「提言書2016」の周知活動  
⑳「提言書2016」の周知活動  
㉑「提言書2016」の周知活動

㉒「提言書2016」の周知活動  
㉓「提言書2016」の周知活動  
㉔「提言書2016」の周知活動

㉕「提言書2016」の周知活動  
㉖「提言書2016」の周知活動  
㉗「提言書2016」の周知活動

㉘「提言書2016」の周知活動  
㉙「提言書2016」の周知活動  
㉚「提言書2016」の周知活動

組合のあるべき姿について考える場とした。また、行政機関担当職員との交流事業については平成28年6月・7月の2回にわたり経済産業省と実施し業界に関する意見交換を行った。

⑤工・販・製における更なる連携と事業活動の強化  
⑥電設メーカーとの交流事業の実施

⑦電設メーカー担当者の第2回全国青年部会大会への招待  
⑧情報発信・共有対策ならびに業界・組合PRに係る情報発信

⑨継続的な情報共有の実施・クラウドサービスへの導入試行  
⑩業界・組合PRに関わる情報発信の深化・ネットニュース配信の導入

⑪「ホームページ」における継続的情報発信  
⑫「ホームページ」における継続的情報発信

⑬「ホームページ」における継続的情報発信  
⑭「ホームページ」における継続的情報発信  
⑮「ホームページ」における継続的情報発信

⑯「ホームページ」における継続的情報発信  
⑰「ホームページ」における継続的情報発信  
⑱「ホームページ」における継続的情報発信

⑲「ホームページ」における継続的情報発信  
⑳「ホームページ」における継続的情報発信  
㉑「ホームページ」における継続的情報発信

㉒「ホームページ」における継続的情報発信  
㉓「ホームページ」における継続的情報発信  
㉔「ホームページ」における継続的情報発信

㉕「ホームページ」における継続的情報発信  
㉖「ホームページ」における継続的情報発信  
㉗「ホームページ」における継続的情報発信

㉘「ホームページ」における継続的情報発信  
㉙「ホームページ」における継続的情報発信  
㉚「ホームページ」における継続的情報発信

㉛「ホームページ」における継続的情報発信  
㉜「ホームページ」における継続的情報発信  
㉝「ホームページ」における継続的情報発信

㉞「ホームページ」における継続的情報発信  
㉟「ホームページ」における継続的情報発信  
㊱「ホームページ」における継続的情報発信



全参加者が作業着で集結した会員大会



アカデミーとしても位置付けた評議員会

## 【平成29年度事業計画】

業界・組織の活性化および強化対策

①「提言書2016」の周知活動および具現化対応

②業界理解促進事業の支部規模までのさらなる拡大と全国都道府県100%の実施

③第3回全国青年部会大会の実施に向けた準備

④組合役員、組合員、青年部OB、青年部会が講師を務める「アカデミー」の実施推進

⑤行政機関担当職員との継続交流および業種団体との交流も視野に入れた業界交流の強化

⑥ネットワークの強化に向けた取り組み

⑦情報伝達・管理に係るシステムの再構築

⑧事業報告書の統一フォーマット作成とその報告システムの確立

⑨業界・組合のPRに係る情報発信強化

ドアホン &amp; 宅内コミュニケーション

ワイヤレスインターホン

DX デルカテック

ワイヤレス  
通信だから

お家のインターホンをリニューアル!

取り付けがかんたん

新商品

持ち運べる  
移動子機が仲間入り!2階や庭仕事でも  
対応できる  
●スト랩穴付  
●ベルトクリップ付最大6台(3種)まで  
子機登録が可能室内子機  
ACアダプター親機  
ACアダプター玄関子機  
乾電池移動子機  
充電電池

お家のどこでもらくらく通話

移動子機<sup>※2</sup>が新登場

家事中でも庭仕事中でも、持ち運べる小さく軽い移動子機

※2 ワイヤレスインターホンDシリーズ専用の端末です。

ワイヤレス通信だからかんたん設置

玄関子機と親機の間もワイヤレス通信

宅内コミュニケーション

親子間・子機間通話が可能、かつ2回線まで通話可能<sup>※3</sup>なので、宅内の連絡用にも便利

※3 玄関子機間通話を含む場合のみ。

通信可能距離100m(見通し)

親機を中間に置くことにより子機間は最大200mまで通信可能

親機に対して最大6台まで子機登録可能

来客時でも同時に使える  
2回線同時通話<sup>※4</sup>

※4 個別指定の呼び出しはできません。

玄関子機・親機セット DWP10A1

小売価格 17,500円(税別)

室内子機・親機セット DWP10A2

小売価格 17,500円(税別)

玄関子機・移動子機・親機セット DWP10A4

小売価格 29,000円(税別)

増設用 玄関子機 DWG10A1

小売価格 10,000円(税別)

増設用 室内子機 DWH10A1

小売価格 10,000円(税別)

増設用 移動子機 DWM10A2

小売価格 11,500円(税別)

※親機のみ販売はありません。

DX アンテナ株式会社

本 社 / 〒652-0807 神戸市兵庫区浜崎通2番15号

<http://www.dxantenna.co.jp/>

ホームページでは製品情報(外觀図面など)の検索ができるようになりました。

お問い合わせはカスタマーセンターまたはホームページをご利用ください。



0120-941-542

カスタマーセンター(受付時間 9:30~17:00 夏季年末年始休暇は除く)

お昼時間土日・祝日もご利用ください!

携帯電話内蔵の一部のIP電話で  
左記番号がご利用にならない場合  
03-4530-8079